

[14] ミクロネシア連邦

1. ODAの概略

ミクロネシア連邦は、米国を施政国とする国際連合の太平洋諸島信託統治地域の一部を構成していたが、1986年に米国と自由連合盟約（コンパクト）を締結して独立し、自由連合国家に移行した。以来、コンパクトによる財政支援により国家財政が支えられており、経済的自立の実現が財政面での最終目標となっている。

経済面では、農業（コブラ：乾燥ココナツ）と漁業を除き、主だった産業はなく、生活必需品の多くを輸入に依存している。健全なマクロ経済と社会・経済発展のためには、国内産業の育成と消費物資の輸入依存体質からの脱却が重要な鍵となっている。

我が国との関係では、1920年以降、国際連盟の下で委任統治を行っていた歴史的背景に加え、1979年以降民間漁業協定が締結されているように、漁業分野でのつながりも深いなど、伝統的に友好関係にある。このため、国づくり、社会・経済発展に向けた我が国による支援・協力への期待が大きい。近年では、本邦漁業法人と現地漁業法人との合弁事業（2件）、さらには我が国一般無償資金協力「ポンペイ国際空港改善事業」の開港記念直行チャーター便により本邦企業関係者らが来訪したこともあり（2012年6月）、政府部門のみならず民間部門における投資においても我が国への期待が高まっている。

なお、ミクロネシア連邦は、中国と外交関係を持っており、近年中国からの援助が増加傾向にあるとされている。

国家開発計画としては、2005年に策定された「戦略開発計画（SDP: Strategic Development Plan）」において、①民間育成、②公共セクター改善、③教育、④医療、⑤農業、⑥漁業、⑦観光、⑧環境、⑨ジェンダー、⑩社会インフラの整備の10項目を重点開発分野として挙げている。

また、2011年7月29日の大統領就任式における演説の中で、モリ大統領は、重点課題として①インフラ整備の加速、②民間セクターにおける2008年の世界金融危機からの回復、③外国からの投資環境の整備、④税制改正、⑤国民の努力、⑥政府の効率改善、⑦再生可能エネルギーの導入、⑧通信環境改善のための各州への光ケーブル導入、⑨職業訓練も含めた質の高い教育の提供、⑩地元食材の消費による糖尿病、心臓病等の減少と健康改善、⑪島嶼間輸送環境の改善、⑫諸外国との良好な外交関係の維持、⑬気候変動に関する国際交渉の推進、⑭気候変動、漁業問題、環境問題等の共通する課題に対するミクロネシア地域における協調、を挙げた。

ミクロネシア連邦に対する経済協力は、1980年に実施された無償資金協力事業「地方道路網および農業用道路整備計画」から始まり、これまでに、道路建設、港湾整備、漁業関連施設、空港整備等のインフラ整備を中心に協力が行われてきた。技術協力については、1989年の青年海外協力隊の派遣開始、1999年のJICA事務所開設を経て、各種協力を実施している。これまでに、環境保全、保健医療等の技術プロジェクト、青年海外協力隊およびシニア海外ボランティア派遣および機材供与が行われてきた。

2. 意義

ミクロネシア連邦は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。

ミクロネシア連邦は、政府歳入の約5割を米国からの自由連合盟約に基づく財政支援が占めるなど、援助に頼る財政構造となっているが、2023年に同支援が終了することとなっており、歳出の効率化や税制改革といった構造改革や産業育成などによる、その後の財政自立が課題となっている。一方、税収源となる産業は、小規模な農業・漁業以外には主だったものはなく、生活物資の多くを輸入に依存している現状は、国民所得の大半を海外に流出させ、結果的に国内産業の育成や雇用の促進を阻んでいる。

ミクロネシア連邦では、我が国の協力等により港湾、電力等のインフラ整備が進められてきたが、いまだ経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラが不十分な状態にある。また、近年糖尿病などの非感染性疾患（NCD）が急増し、生活習慣病対策等のNCD対策が必要となっているほか、生活様式の変化と大量の物資輸入に伴う固形廃棄物の急増により適切な廃棄物処理が行えず、周辺環境や公衆衛生に悪影響を与えるなど、これらの脆弱性の克服がミクロネシア連邦の社会・経済発展には不可欠である。

ミクロネシア連邦は、戦前我が国が国際連盟の下で委任統治を行うなど、歴史的に深い関係があるとともに、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船がミクロネシア連邦の排他的経済水域（EEZ）で操業するなど、漁業分野での関係も深い。また、国際場裏における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。他方、近年、新興ドナーの影響力拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。ミクロネシア

連邦の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、ミクロネシア連邦の国家開発計画、1997年から3年に1度開催している太平洋・島サミットにおける我が国の支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備や基礎的な社会サービスの向上などの脆弱性の克服をはじめとして、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

(1) 脆弱性の克服

経済成長基盤を強化するため、同国で最も重要なインフラである海運への支援を中心としたインフラへの支援に重点を置く。また、生活習慣病対策を始めとしたNCD対策や、2020年までのフィラリア撲滅に向けた対策、理数科に関する基礎学力の改善、第一次産業を中心とした産業の活性化についても支援を行う。

(2) 環境・気候変動

廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置く。また、気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ミクロネシア連邦においては、援助実施国・機関が限られていることから、現時点で公式のドナー会合などは開催されていない。ミクロネシア連邦政府を介して、もしくは、個別に各国ドナーや援助機関が情報交換等を行っている。今後も主要ドナーである米国、オーストラリアを始めとした他の援助国と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努める。

6. 2012年度実施分の特徴

ミクロネシア連邦という小島嶼国の経済・社会規模にかんがみ、草の根・人間の安全保障無償資金協力による迅速な協力を重視して実施した。なお、草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施にあたっては、地域社会との密接な関係を築いている青年海外協力隊員およびシニア海外ボランティア等との連携を重視している。

7. その他留意点・備考点

現地タスクフォースにおいて、定期的に案件形成、選定、実施に関する議論・意思決定を行っている。

ミクロネシア連邦

表-1 主要経済指標等

指 標		2011年	1990年
人 口	(百万人)	0.10	0.10
出生時の平均余命	(年)	68.74	66.20
G N I	総 額 (百万ドル)	325.24	—
	一人あたり (ドル)	3,080	—
経済成長率	(%)	2.1	3.7
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入)	(百万ドル)	—	—
財政収支	(百万ドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	12.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	133.88	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	3.17	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	—		
その他の重要な開発計画等	戦略開発計画 (2004~2023)		

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,143.14	264.78
	対日輸入 (百万円)	1,794.00	2,844.46
	対日収支 (百万円)	-650.86	-2,579.68
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	—
ミクロネシア連邦に在留する日本人数	(人)	142	119
日本に在留するミクロネシア連邦人数	(人)	59	22

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—	
	初等教育純就学率 (%)	—	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	101.2(2007年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	31.3(2012年)	43.1	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	38.5(2012年)	55.2	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	100(2010年)	140	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	200(2011年)	379	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	89.1(2011年)	91.0
		衛生設備 (%)	55.2(2011年)	19.4
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対ミクロネシア連邦援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	9.01	4.07(2.60)
2009年度	—	23.46	2.87(2.07)
2010年度	—	5.39	2.70(1.89)
2011年度	—	2.92	2.90(2.88)
2012年度	—	0.52	2.28
累 計	—	193.33	78.17

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ミクロネシア連邦

表-5 我が国の対ミクロネシア連邦援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	1.51	3.72	5.23
2009年	-	5.57	3.81	9.38
2010年	-	13.24	3.09	16.34
2011年	-	25.53	2.86	28.39
2012年	-	4.51	3.48	7.98
累計	-0.43	152.12	96.98	248.63

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、ミクロネシア連邦側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ミクロネシア連邦経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 99.58	日本 9.36	オーストラリア 1.09	カナダ 0.31	ニュージーランド 0.17	9.36	110.65
2008年	米国 79.84	日本 5.23	オーストラリア 1.30	ニュージーランド 0.13	ドイツ 0.03	5.23	86.56
2009年	米国 107.56	日本 9.38	オーストラリア 2.11	ニュージーランド 0.10	ドイツ 0.05	9.38	119.26
2010年	米国 107.10	日本 16.34	オーストラリア 1.44	ニュージーランド 0.06	ドイツ 0.03	16.34	125.02
2011年	米国 98.42	日本 28.39	オーストラリア 2.05	ニュージーランド 0.05	ドイツ 0.04	28.39	129.01

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ミクロネシア連邦経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	ADB Special Funds 3.24	EU Institutions 0.69	UNTA 0.30	-	-	-	4.23
2008年	EU Institutions 4.29	ADB Special Funds 3.01	UNTA 0.03	-	-	-	7.33
2009年	EU Institutions 1.65	GEF 0.08	ADB Special Funds -0.03	-	-	-	1.70
2010年	EU Institutions 0.50	ADB Special Funds -0.35	-	-	-	-	0.15
2011年	ADB Special Funds 2.81	EU Institutions 1.66	WHO 0.27	UNDP 0.08	-	-	4.82

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2008年度	なし	9.01億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) ボンベイ国際空港改善計画 (国債1/3) (6.56) 草の根文化無償 (1件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.44)	4.07億円 (2.60億円) 研修員受入 83人 (58人) 専門家派遣 4人 (1人) 調査団派遣 63人 (7人) 機材供与 24.11百万円 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (3人)
	なし	23.46億円 ボンベイ国際空港改善計画 (国債2/3) (17.67) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.30) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.49)	2.87億円 (2.07億円) 研修員受入 26人 (18人) 専門家派遣 3人 (2人) 調査団派遣 14人 機材供与 21.74百万円 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (8人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	なし	5.39億円 ポンペイ国際空港改善計画（国債3/3）（4.90） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.49）	2.70億円（1.89億円） 研修員受入 21人（12人） 専門家派遣 8人（3人） 調査団派遣 19人（5人） 機材供与 21.74百万円 留学生受入 5人 （協力隊派遣）（12人） （その他ボランティア）（4人）
2011年度	なし	2.92億円 ノン・プロジェクト無償（1件）（2.50） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.42）	2.90億円（2.88億円） 研修員受入 16人（15人） 専門家派遣 4人 機材供与 111.67百万円（111.67百万円） （協力隊派遣）（8人） （その他ボランティア）（6人）
2012年度	なし	0.52億円 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.52）	2.28億円 研修員受入 18人 専門家派遣 2人 調査団派遣 5人 機材供与 9.04百万円 協力隊派遣 6人 その他ボランティア 11人
2012年度までの累計	なし	193.33億円	78.17億円 研修員受入 510人 専門家派遣 86人 調査団派遣 358人 機材供与 552.45百万円 協力隊派遣 328人 その他ボランティア 52人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
国内連絡船建造計画準備調査	13. 2～13. 8

出典) JICA

表－10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヤップ州廃棄物処分場整備計画 コスラエ州農業振興支援計画 ポンペイ州養豚廃棄物堆肥生産技術普及計画 ポンペイカソリックスクール校舎整備計画 ポンペイ州カルバリークリスチャンアカデミー学校備品整備計画 チューク州聖セシリア学校2教室校舎建設計画 チューク州消防車整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は948頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ミクロネシア地域

